

第14回青森県気象災害連絡会

日時：平成24年12月18日（火）13:30～15:50

場所：青森地方気象台 防災連絡室（青森市花園1-17-19）

13:30～13:35 会長挨拶

<特集：今夏の高温・竜巻災害について>

13:35～14:20 「今年の夏の高温について」

・・・泉 泰明（青森地方気象台防災業務課 防災気象官）

<調査研究報告>

14:25～15:00 「平成24年夏季異常高水温の特徴とホタテガイへの影響について」

・・・吉田 達（青森県産業技術センター 水産総合研究所 ほたて貝部）

15:00～15:35 「平成24年7月5日に発生した竜巻被害について」

・・・米澤 朋也（弘前市 市民環境部防災安全課）

15:35～15:50 総合討論

（敬称略）

## 要旨

### <特集: 気象防災情報の伝達方法>

#### 今年の夏の高温について

青森地方気象台防災業務課 防災気象官 泉 泰明

2012年の夏の高温について、7月下旬に一時的に高温となったが持続せず、8月上旬には平年並に戻ったが、8月後半から9月中旬にかけて県内の全観測地点で平均気温が統計開始以来第1位となる記録的な暑さであった。全国的に見ても北日本から西日本にかけて広い範囲で同様に高温となっているが、北日本ほど平年差が高かったのが特徴的である。

青森の「9月の月平均気温」23.5℃(平年差+4.2℃)は、9月としてはこれまでの1位に1.9℃の大きな差をつける第1位を更新し、平年差を比較した世界ランキングでも6位に入るなど、かなりの高温であった。また、青森市で9月18日に最高気温36.1℃が観測されたが、これは9月の最高気温として第1位、通年でも第4位となる記録的な気温であった。

これら気温が高くなった要因としては、偏西風が日本付近で大きく北に蛇行したこと、そして夏の暑さをもたらす太平洋高気圧の勢力が増して北日本まで広く覆ったことが挙げられる。なお、偏西風の蛇行の要因としては、アラビア海からベンガル湾にかけてと、フィリピンの東海上での積雲対流活動が活発であったことが大きな要因と考えられる。

### <調査研究報告>

#### 2012年の陸奥湾における異常高水温とホタテガイへの影響について

青森県産業技術センター 水産総合研究所 ほたて貝部 吉田 達

##### 1 陸奥湾における高水温の状況

平成24年夏季～秋季の最高水温は、西湾の2基のブイで26.6℃、26.7℃、東湾のブイで25.9℃と、平年より3～4℃高かった。平成22年と比較すると、ピークが2週間ほどずれ込んでいることと、ホタテガイに影響のある高水温(23～26℃超)の出現日数がやや少ないことが、特徴的であった。地区別に見ると、東湾よりも、暖流の影響を強く受ける西湾で高く、西湾の中でも湾奥に位置し、水深が浅い青森湾で特に高かった。また、いずれの地点でも水深が深くなるほど水温は低かった。

##### 2 ホタテガイのへい死状況

平成23年産貝及び平成24年産貝のへい死率はいずれも平年より高かったが、平成22年よりはかなり低かった。地区別に見ると、東湾よりも西湾で高く、同じ西湾でも青森地区で高かった。また、養殖施設の水深が浅いほど、養殖施設の上げ下げ回数が多いほど、高かった。さらに、平成24年産貝は、8月下旬以降の高水温時に稚貝採取作業を行った場合、高かった。

平成 24 年 7 月 5 日に発生した竜巻災害について

弘前市 市民環境部防災安全課 防災担当 主査 米澤 朋也

弘前市では、地震や風水害、土砂災害などの災害時には、弘前市地域防災計画や各マニュアル等に基づいて、初動対応・応急対策を実施することとなっている。

弘前市は災害が少ないイメージがあるが、過去には死傷者を出すような水害、土砂災害が発生しており、日本海中部地震、東日本大震災など少なからず地震の影響も受けている。そのほかに年によって違いはあるものの、平成 3 年の台風第 19 号に代表されるように、台風の被害についても発生している。また、青森県の地域性であるが、平成 16 年度、17 年度冬期や平成 23 年度冬期の豪雪災害なども発生している。

その後河川改修などのハード面の整備が進み、水害や土砂災害の影響を受けることはかなり少なくなったとはいえ、自然豊かな地理状況を考えると、災害が発生する条件を常に備えていることを意味している。

市はあらゆる災害に対して一義的に対応することが求められているが、平成 24 年 7 月 5 日に弘前市大字鬼沢及び檜木地区で発生した竜巻災害については、正直なところ考えても見なかった事案である。

いざ発生すると地域防災計画に基づいた初動対応等を実施し、支援制度やがれきの処理等について一定の成果は得られたものの、その反面多くの課題も見受けられた。

市では、対応について 12 項目にわたり検証を行った。そこで提起抽出された課題等については、今後の地域防災計画修正等において対応できるようにしていきたい。

また、各人が、組織がもう一度災害時における役割等を再認識するとともに、防災担当部署ばかりではなく、災害に対して、それぞれが共通した認識等をもつことも重要となってくる。

市の地理的状況を鑑みれば、災害はいつ発生するかは分からない。そのことを常に念頭においてまずは自らが動き出すことが必要であるといえる。